

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

埼玉県秩父市

本事業の担当部署名

総合政策部総合政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	秩父市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	11,250,000	寄付金その他の収入等支拂(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	11,250,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	11,250,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 過年度に引き続き、男女に対し出会いの機会を提供する事業として婚活イベントを継続、県の結婚支援センターである恋たまへの登録促進を行う。子育てと仕事の両立がしにくい環境が若年層の転出に繋がっている課題に対し女性の働きやすい環境の整備ならびに転出者も含めた若年層へアンケート調査・インタビューを行い翌年度以降の効果的な事業の実施につなげる。 また、結婚新生活支援事業を実施し、結婚を希望する男女への補助金交付を行うことで、結婚に伴う費用に関する経済的な不安を解消する。				
	<本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、結婚を希望する男女への補助金交付を行うことで、結婚に伴う費用へ向けた経済的な不安を解消する。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
		自治体独自基準			
	39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
		自治体独自基準			
	【その他独自要件】				
2. 申請見込					
①新規世帯見込 20 世帯 上記のうち ともに29歳以下 10 世帯 その他 10 世帯 ②継続補助世帯見込 9 世帯 (継続補助規定の有無) 有					
【世帯数積算根拠】					
・29歳以下の支給見込世帯数＝①161件×②39.41%×④75.31%＝48件 ・30～39歳以下の支給見込世帯数＝①161件×③38.66%×⑤36.41%＝23件 ただし今回の対象世帯数は、過年度の申請件数を踏まえ29歳以下は10件、30～39歳以下は5件とする。 ・令和5年度秩父市年間婚姻件数 ①161件 ・「2021年人口動態統計」2021年に結婚生活に入った夫婦ともに ②29歳以下の世帯割合39.41% (参考) 【令和6年度申請状況】 実施中 申請世帯数見込 24 世帯 ～12月(実績) 9 世帯 1月～3月(見込) 15 世帯					
【金額積算根拠】					
<上限額> (29歳以下) 10 世帯 × 600,000 円 = 6,000,000 円 (その他) 10 世帯 × 300,000 円 = 3,000,000 円 (継続補助) 2,250,000 円 合計 11,250,000 円 <左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>					
3. 広報の実施予定					
市の公式LINEなどSNSで周知する。地域の結婚相談所や不動産会社等に対し、チラシの配架、配布を依頼し、幅広く市民へ情報を提供する。また保険会社に対し、新婚世帯等へピンポイントで同制度の説明、周知に協力いただき、利用促進につなげる。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.5 (R7年度)	1.06
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.06 (R4年)	
	婚姻件数		件	161 (R5年)	
	婚姻率			2 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	83 (R7年度)	24 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	60 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)	